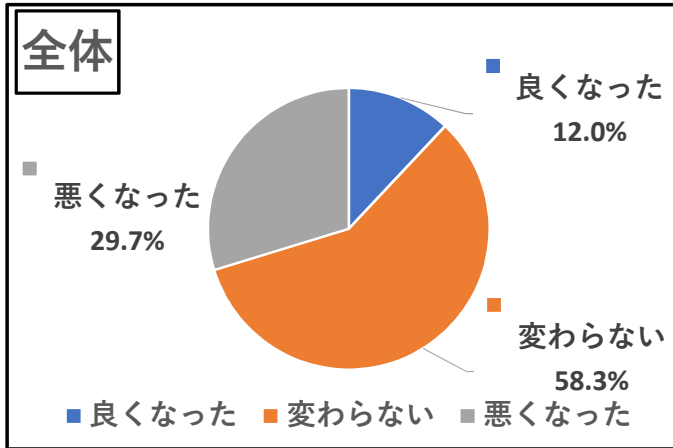
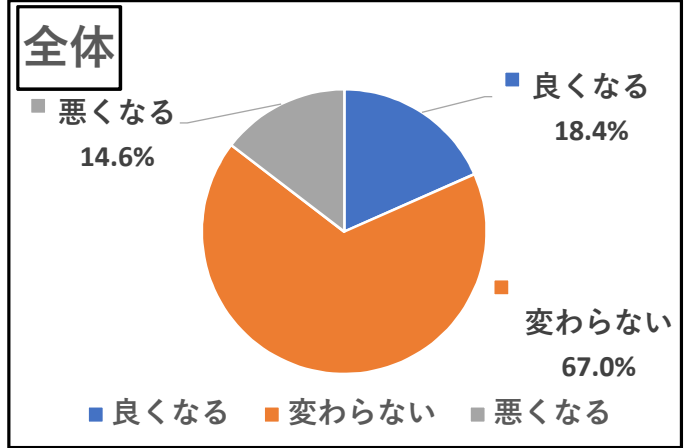


1 業況判断(DI)について

①R4.11と比べた業況の現状



② 約3カ月後の見通し



▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

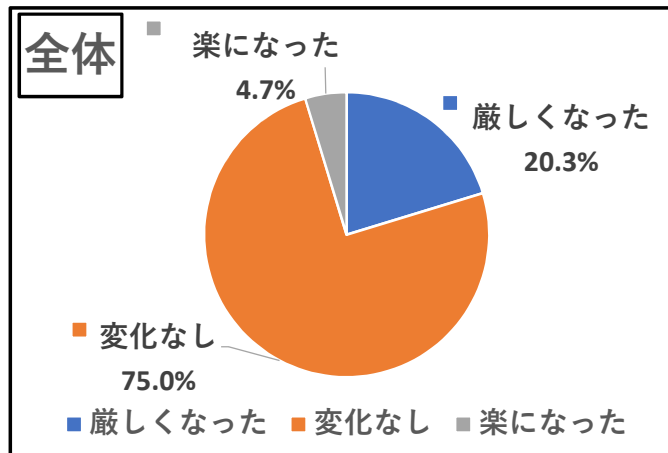
全体		▲ 17.7 ポイント (前回比 13.1 P減)
産業別	製造業	▲ 19.7 ポイント (前回比 13.3 P減)
	非製造業	▲ 15.8 ポイント (前回比 12.8 P減)
規模別	大企業	▲ 29.4 ポイント (前回比 5.9 P増)
	中小企業・小規模事業所	▲ 16.3 ポイント (前回比 14.6 P減)

▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

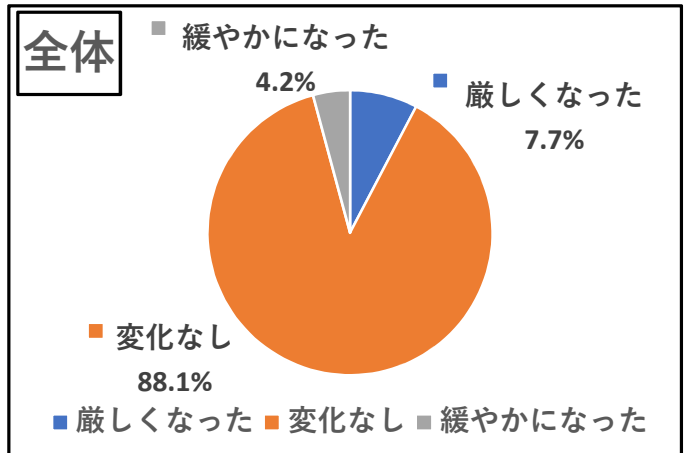
全体		3.8 ポイント (前回比 12.9 P増)
産業別	製造業	5.3 ポイント (前回比 13.8 P増)
	非製造業	2.5 ポイント (前回比 12.3 P増)
規模別	大企業	5.8 ポイント (前回比 11.7 P増)
	中小企業・小規模事業所	3.5 ポイント (前回比 13.0 P増)

2 資金繰りについて

①R4.11と比べた資金繰り状況



②R4.11と比べた金融機関の貸出態度



R4年11月時と比べて、資金繰りの状況はいかがですか。

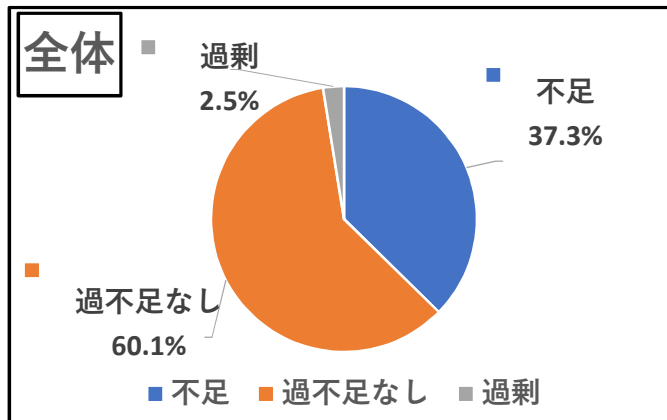
区分	楽になった	厳しくなった	変化なし
全体	4.7 % (前回 2.7 %)	20.3 % (前回 17.9 %)	75.0 % (前回 79.3 %)
製造業	9.0 % (前回 2.4 %)	23.9 % (前回 20.5 %)	67.2 % (前回 77.1 %)
非製造業	1.2 % (前回 3.0 %)	17.3 % (前回 15.8 %)	81.5 % (前回 81.2 %)

R4年11月時と比べて、金融機関の貸出姿勢はいかがですか。

区分	緩やかになった	厳しくなった	変化なし
全体	4.2 % (前回 2.8 %)	7.7 % (前回 6.1 %)	88.1 % (前回 91.1 %)
製造業	6.3 % (前回 5.0 %)	9.4 % (前回 8.8 %)	84.4 % (前回 86.3 %)
非製造業	2.5 % (前回 1.0 %)	6.3 % (前回 4.0 %)	91.1 % (前回 95.0 %)

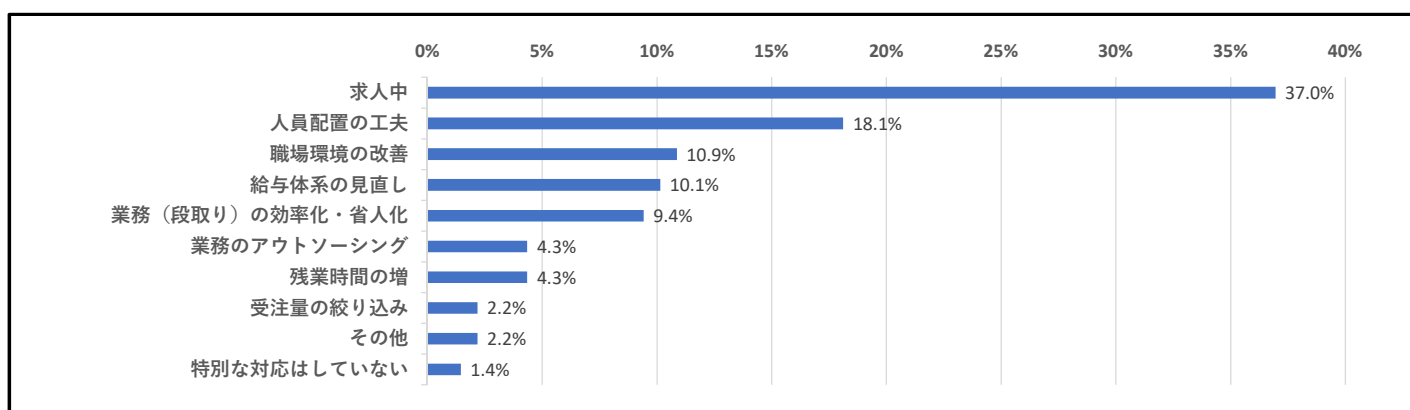
3 従業員の過不足について

①現時点(2月)の従業員の過不足はいかがですか。



製造業	不足	40.8%
	過不足なし	53.9%
	過剰	5.3%
非製造業	不足	34.1%
	過不足なし	65.9%
	過剰	0.0%

② ①で不足を選択した方に伺います。不足している場合、どのような対応をされていますか（複数回答可）

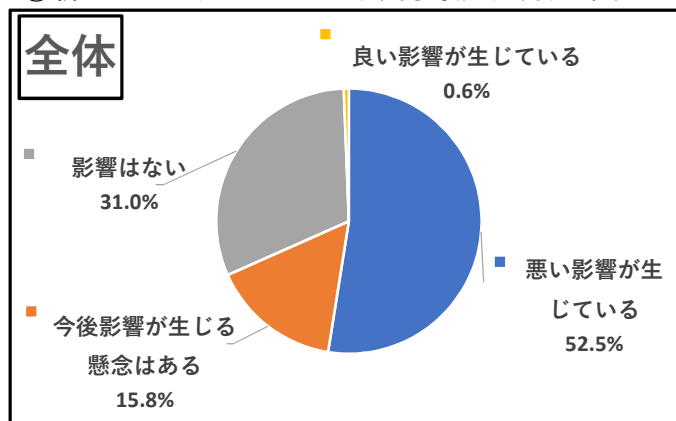


製造業	求人中	34.2%
	人員配置の工夫	20.5%
	業務（段取り）の効率化・省人化	12.3%
	職場環境の改善	8.2%
	給与体系の見直し	6.8%
	業務のアウトソーシング	4.1%
	残業時間の増	4.1%
	その他	4.1%
	受注量の絞り込み	2.7%
	特別な対応はしていない	2.7%

非製造業	求人中	40.0%
	人員配置の工夫	15.4%
	給与体系の見直し	13.8%
	職場環境の改善	13.8%
	業務（段取り）の効率化・省人化	6.2%
	業務のアウトソーシング	4.6%
	残業時間の増	4.6%
	受注量の絞り込み	1.5%
	特別な対応はしていない	0.0%
	その他	0.0%

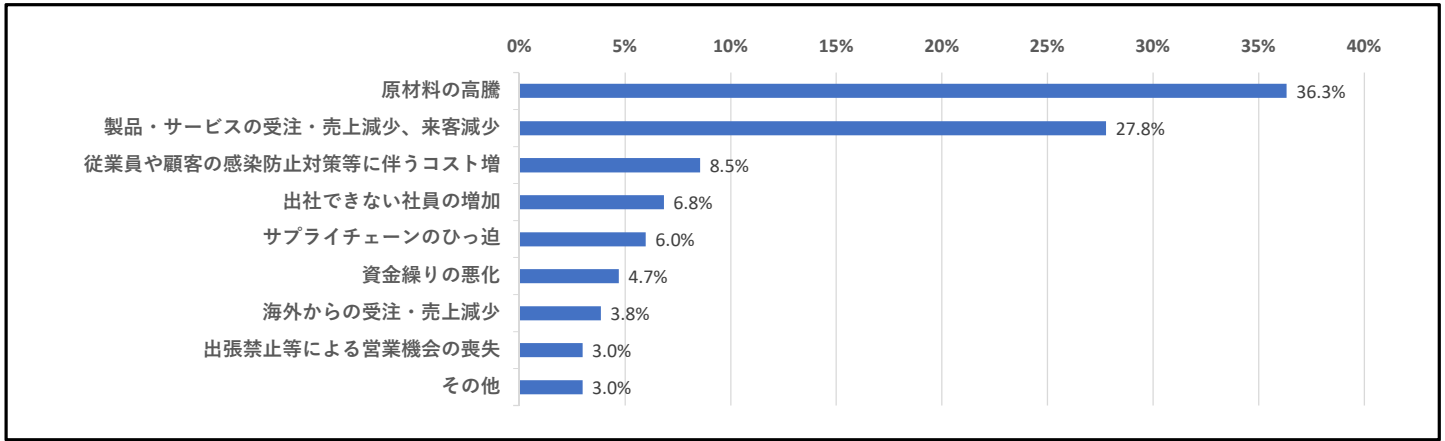
4 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響について

①新型コロナウイルスにより、現時点(2月)で受けている経営への影響や懸念について



製造業	悪い影響が生じている	53.9%
	今後影響が生じる懸念はある	14.5%
	影響はない	30.3%
非製造業	良い影響が生じている	1.3%
	悪い影響が生じている	51.2%
	今後影響が生じる懸念はある	17.1%
	影響はない	31.7%
	良い影響が生じている	0.0%

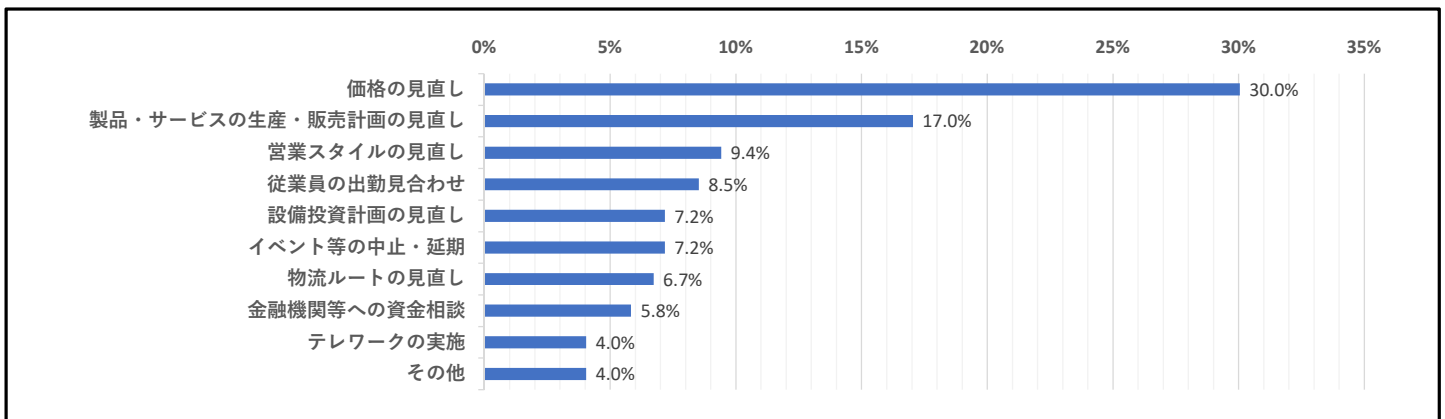
②新型コロナウイルスにより、現時点(2月)で生じている経営への悪影響について(複数回答可)



製造業	悪影響の項目	割合
製造業	原材料の高騰	39.1%
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	23.5%
	サプライチェーンのひっ迫	9.6%
	出社できない社員の増加	7.8%
	海外からの受注・売上減少	7.0%
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	7.0%
	その他	3.5%
	出張禁止等による営業機会の喪失	1.7%
	資金繰りの悪化	0.9%

非製造業	悪影響の項目	割合
非製造業	原材料の高騰	33.6%
	製品・サービスの受注・売上減少、来客減少	31.9%
	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	10.1%
	資金繰りの悪化	8.4%
	出社できない社員の増加	5.9%
	出張禁止等による営業機会の喪失	4.2%
	サプライチェーンのひっ迫	2.5%
	その他	2.5%
	海外からの受注・売上減少	0.8%

③新型コロナウイルスにより生じている悪影響への対応策について(複数回答可)

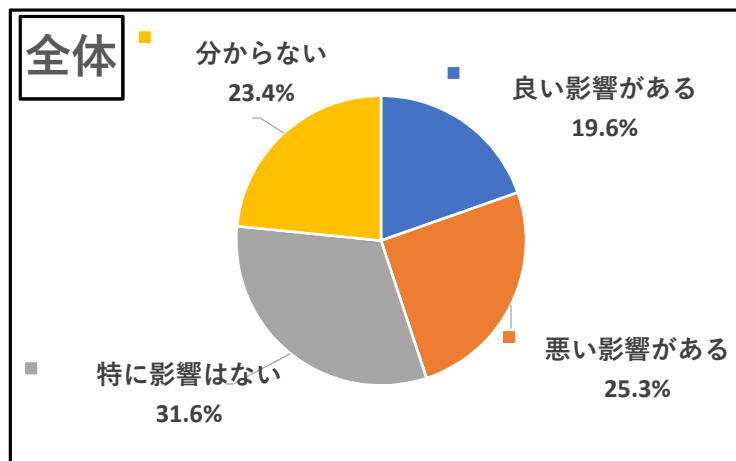


製造業	対応策の項目	割合
製造業	価格の見直し	29.6%
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	19.4%
	イベント等の中止・延期	10.2%
	従業員の出勤見合わせ	9.3%
	設備投資計画の見直し	5.6%
	物流ルートの見直し	5.6%
	金融機関等への資金相談	5.6%
	営業スタイルの見直し	5.6%
	テレワークの実施	4.6%
	その他	4.6%

非製造業	対応策の項目	割合
非製造業	価格の見直し	30.4%
	製品・サービスの生産・販売計画の見直し	14.8%
	営業スタイルの見直し	13.0%
	設備投資計画の見直し	8.7%
	物流ルートの見直し	7.8%
	従業員の出勤見合わせ	7.8%
	金融機関等への資金相談	6.1%
	イベント等の中止・延期	4.3%
	テレワークの実施	3.5%
	その他	3.5%

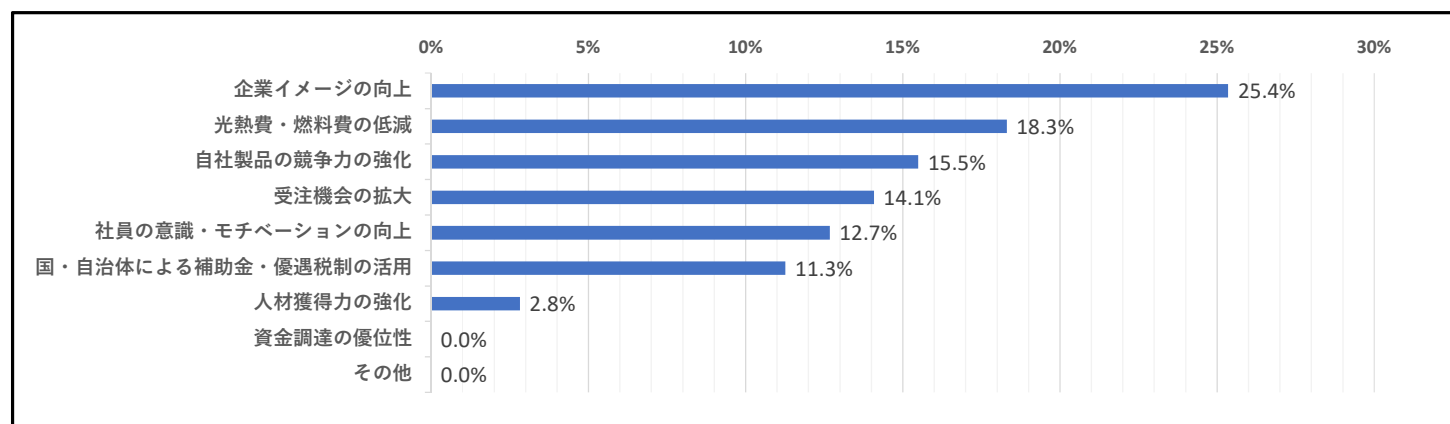
5 カーボンニュートラルの実現に向けた取組状況について

①カーボンニュートラルの進展について、今後の自社の事業への影響はどうか。



製造業	良い影響がある	25.0%
	悪い影響がある	28.9%
	特に影響はない	23.7%
	分からない	22.4%
非製造業	良い影響がある	14.6%
	悪い影響がある	22.0%
	特に影響はない	39.0%
	分からない	24.4%

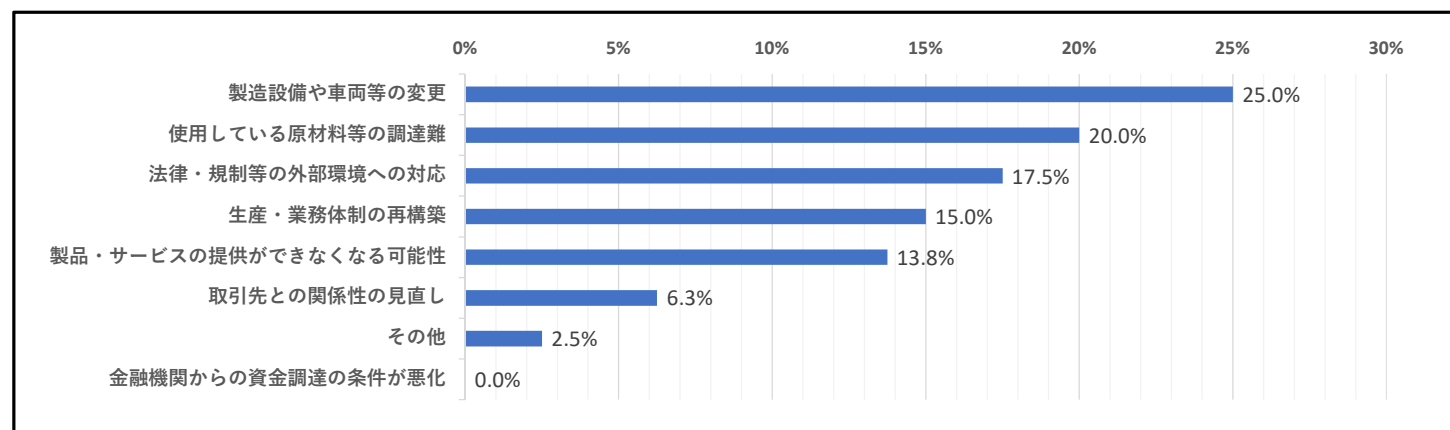
② ①で「良い影響がある」を選択した方に伺います。自社の事業へのメリットについて教えてください。(複数回答可)



製造業	メリット	割合
	企業イメージの向上	27.1%
	光熱費・燃料費の低減	16.7%
	自社製品の競争力の強化	16.7%
	受注機会の拡大	14.6%
	国・自治体による補助金・優遇税制の活用	12.5%
	社員の意識・モチベーションの向上	10.4%
	人材獲得力の強化	2.1%
	資金調達の優位性	0.0%
	その他	0.0%

非製造業	メリット	割合
	光熱費・燃料費の低減	21.7%
	企業イメージの向上	21.7%
	社員の意識・モチベーションの向上	17.4%
	自社製品の競争力の強化	13.0%
	受注機会の拡大	13.0%
	国・自治体による補助金・優遇税制の活用	8.7%
	人材獲得力の強化	4.3%
	資金調達の優位性	0.0%
	その他	0.0%

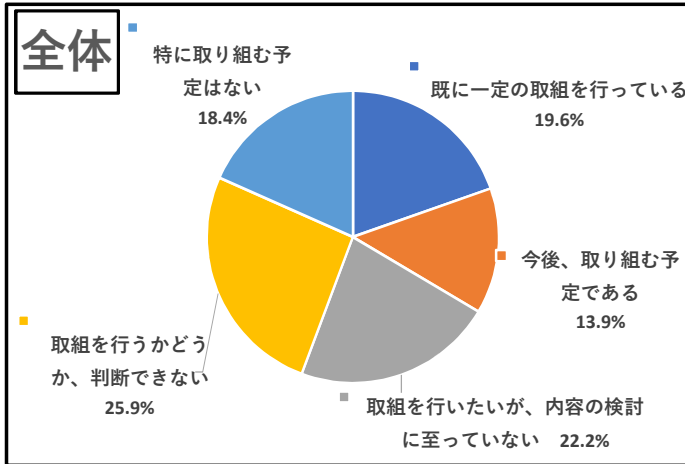
③ ①で「悪い影響がある」を選択した方に伺います。自社の事業へのデメリットについて教えてください。(複数回答可)



製造業	法律・規制等の外部環境への対応	22.2 %
	使用している原材料等の調達難	22.2 %
	生産・業務体制の再構築	20.0 %
	製造設備や車両等の変更	20.0 %
	製品・サービスの提供ができなくなる可能性	6.7 %
	取引先との関係性の見直し	4.4 %
	その他	4.4 %
	金融機関からの資金調達の条件が悪化	0.0 %

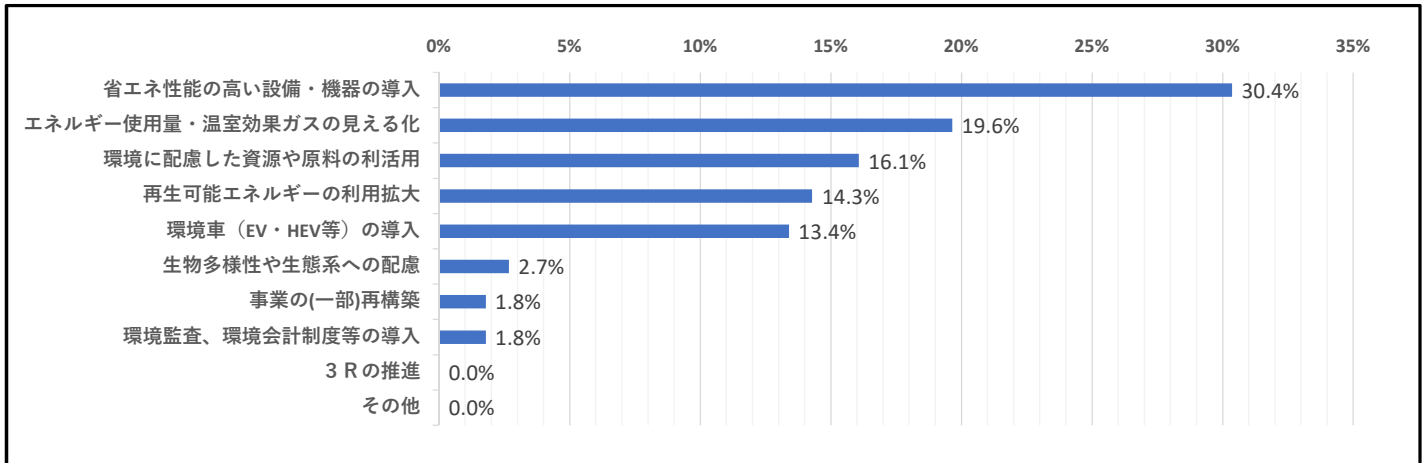
非製造業	製造設備や車両等の変更	31.4 %
	製品・サービスの提供ができなくなる可能性	22.9 %
	使用している原材料等の調達難	17.1 %
	法律・規制等の外部環境への対応	11.4 %
	生産・業務体制の再構築	8.6 %
	取引先との関係性の見直し	8.6 %
	金融機関からの資金調達の条件が悪化	0.0 %
	その他	0.0 %

④カーボンニュートラルへの取組状況について教えてください。



製造業	既に一定の取組を行っている	27.6 %
	今後、取り組む予定である	13.2 %
	取組を行いたい、内容の検討に至っていない	19.7 %
	取組を行うかどうか、判断できない	27.6 %
	特に取り組む予定はない	11.8 %
非製造業	既に一定の取組を行っている	12.2 %
	今後、取り組む予定である	14.6 %
	取組を行いたい、内容の検討に至っていない	24.4 %
	取組を行うかどうか、判断できない	24.4 %
	特に取り組む予定はない	24.4 %

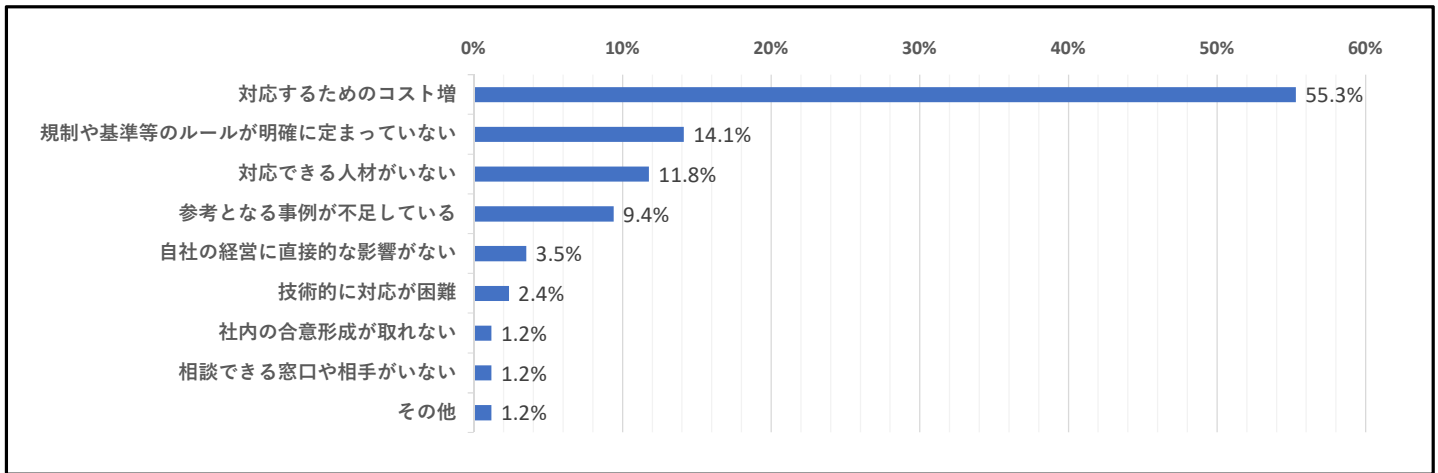
⑤ ④で「取組を行っている」「取り組む予定である」を選択した方に伺います。具体的な取組内容について教えてください。(複数回答可)



製造業	省エネ性能の高い設備・機器の導入	30.7 %
	エネルギー使用量・温室効果ガスの見える化	25.3 %
	再生可能エネルギーの利用拡大	14.7 %
	環境に配慮した資源や原料の利活用	13.3 %
	環境車（EV・HEV等）の導入	9.3 %
	生物多様性や生態系への配慮	2.7 %
	環境監査、環境会計制度等の導入	2.7 %
	事業の(一部)再構築	1.3 %
	3 Rの推進	0.0
	その他	0.0

非製造業	省エネ性能の高い設備・機器の導入	29.7 %
	環境車（EV・HEV等）の導入	21.6 %
	環境に配慮した資源や原料の利活用	21.6 %
	再生可能エネルギーの利用拡大	13.5 %
	エネルギー使用量・温室効果ガスの見える化	8.1 %
	事業の(一部)再構築	2.7 %
	生物多様性や生態系への配慮	2.7 %
	3 Rの推進	0.0 %
	環境監査、環境会計制度等の導入	0.0 %
	その他	0.0 %

⑥ ④で「取組を行っている」「取り組む予定である」を選択した方に伺います。
取組を行う上での課題について教えてください。(複数回答可)



製造業	課題	割合
	対応するためのコスト増	50.9 %
	規制や基準等のルールが明確に定まっていない	14.5 %
	対応できる人材がない	14.5 %
	参考となる事例が不足している	10.9 %
	自社の経営に直接的な影響がない	3.6 %
	技術的に対応が困難	1.8 %
	社内の合意形成が取れない	1.8 %
	相談できる窓口や相手がない	1.8 %
	その他	0.0 %

非製造業	課題	割合
	対応するためのコスト増	63.3 %
	規制や基準等のルールが明確に定まっていない	13.3 %
	対応できる人材がない	6.7 %
	参考となる事例が不足している	6.7 %
	自社の経営に直接的な影響がない	3.3 %
	技術的に対応が困難	3.3 %
	その他	3.3 %
	社内の合意形成が取れない	0.0 %
	相談できる窓口や相手がない	0.0 %

6 調査結果のまとめ

(1) 業況判断DI

全体では▲17.7（前回▲4.6）となり、前回から13.1ポイント減少している。業種別では、製造業で13.3ポイント、非製造業で12.8ポイント減少するなど、前回と比較し、悪化傾向にある。一方、先行きは全体3.8（前回▲9.1）、製造業5.3（前回▲8.5）、非製造業2.5（前回▲9.8）となっており、エネルギーコスト・原材料価格高騰の影響が続くなかで、足下は悪化しているものの、先行きへの懸念は和らぎつつある。

(2) 資金繰り

資金繰りの状況及び金融機関の貸し出し態度は前回に比べ大きな変化はなかったが、新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰の影響に伴い、事業者の収益状況の更なる悪化が懸念される。引き続き、金融機関の伴走支援の下、既存債務の借換を含めた返済負担の軽減、各種経営改善に向けた取組等が重要となる。

(3) 従業員の過不足について

現時点（R5.2）の従業員の過不足については、「不足」が37.3%（前回42.9%）、「過剰」が2.5%（前回3.1%）となっている。「不足」が製造業で40.8%（前回48.9%）、非製造業でも34.1%（前回37.3%）といずれも減少しているものの、依然として、事業者の人手不足感がうかがえる。

(4) 新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響

新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響については、「悪い影響が生じている」が52.5%（前回56.1%）、「影響はない」が31.0%（前回10.7%）と、悪い影響の度合いが和らいでいる傾向がうかがえる。

具体的な影響としては、直接の影響よりも、「原材料の高騰」（36.3%）、「製品・サービスの受注・売上減少、来客減少」（27.8%）などが多く、また、企業の対応策としては、「価格の見直し」（30.0%）「製品・サービスの生産・販売計画の見直し」（17.0%）などとなっている。

(5) カーボンニュートラルの実現に向けた取組状況について

カーボンニュートラルの進展による今後の自社の事業への影響については、「良い影響がある」が19.6%、「悪い影響がある」が25.3%、「特に影響はない」が31.6%となっており、影響の度合いにバラツキが見られた。業種別では、「良い影響がある」が製造業で25.0%、非製造業で14.6%、「悪い影響がある」が製造業で28.9%、非製造業で22.0%となっており、非製造業に比べ、製造業への影響度合いが大きいことがうかがえる。

良い影響における具体的なメリットとしては、「企業イメージの向上」（25.4%）、「光熱費・燃料費の低減」（18.3%）、「自社製品の競争力の強化」（15.5%）、また、悪い影響における具体的なデメリットとしては、「製造設備や車両等の変更」（25.0%）、「使用している原材料等の調達難」（20.0%）、「法律・規制等の外部環境への対応」（17.5%）などとなっている。

カーボンニュートラルへの取組状況については、「既に一定の取組を行っている」が19.6%となっており、回答した企業の2割に留まっている。また、業種別では、製造業で27.6%、非製造業で12.2%となっており、非製造業に比べ、製造業での取組が進んでいることがうかがえる。

具体的な取組内容としては、「省エネ性能の高い設備・機器の導入」（30.4%）、「エネルギー使用量・温室効果ガスの見える化」（19.6%）、「環境に配慮した資源や原料の利活用」（16.1%）、また、取組を行う上での課題としては、「対応するためのコスト増」（55.3%）、「規制や基準等のルールが明確に決まっていない」（14.1%）、「対応できる人材がいない」（11.8%）などとなっている。

脱炭素化が世界的な潮流になる中で、カーボンニュートラルに積極的に取り組むことは、企業が継続的に成長を遂げていくための必須事項となっている。政府が2050年までにカーボンニュートラルの実現を宣言していることから、各自治体や企業において、脱炭素化と地域経済の活性化・地域課題の解決に貢献できるような様々な取組を進めていくことが求められている。